

IV 主要な事業の執行状況の点検・評価について

1 教育委員会の主要事業

日野市教育委員会は、平成 19 年度「教育目標」に基づき、7つの基本方針を立て、合計 135 事業を主要事業として、実施してきました。

基 本 方 針	主 要 事業数	評価対象 事業数
① 国際社会に生きる日本人の育成と地域に根ざした教育の推進	9	1
② 「人」として生きる人権教育と心の教育の推進	16	6
③ 「個性」や「創造力」の伸長と「基礎・基本」の確実な定着	23	6
④ 「開かれた学校づくり」と「特色ある学校づくり」の推進	27	6
⑤ 一人ひとりの学びを豊かにするための取組み	19	4
⑥ とともに創る学びの仲間たちへの取組み	21	11
⑦ 学びによるまちづくりをめざした取組み	20	12
合 計	135	46

2 点検・評価の対象及び方法

(1) 日野市では、「第3次日野市行財政改革大綱 大項目Ⅱ 身の丈にあった歳出構造への転換」による事務事業の見直しを目的として、行政評価を実施し、平成 19 年度の教育委員会主要事業 135 事業のうち 46 事業を評価しました。教育委員会では、この 46 事業に対して所管部署評価（自己評価）を行いましたが、今回、平成 19 年度教育委員会評価を行うにあたって、この行政評価の結果を活用しました。

なお、行政評価では、46 事業中 16 事業について本部評価（庁内評価）を行い、さらに、そのうちの 13 事業について市民評価（第三者評価）を行いました。

(2) 事業が、時代に適応したサービスで適切なコスト、手法・方法等で提供されているかを、「必要性」「効率性」「達成度（到達度）」の視点により各 5 点満点で評価しました。また、客観的な点数評価では図れない、軌道に乗る前の新規事業や、発展途上の事業、効率等は悪いが、市が行う必要性の高い事業などは「付加点」を 1 点から 5 点の範囲で付加しました。各点数の合計点により以下の総合評価基準により、評価しました。

総合評価	点数	施策の方向性	
A	15～20 点	拡大・充実	事業を拡大し積極的推進
B	11～14 点	維持・継続	事業を着実に実施
C	8～10 点	見直し	事業の縮小・手法の転換・創意工夫を行う
D	4～7 点	抜本的見直し	事業を根本から見直す
E	0～3 点	休止・廃止	事業の廃止・休止を検討

3 点検・評価

教育委員会の 46 事業に対する自己評価は、次のとおりとなりました。

総合評価	所管部署評価
A	25
B	20
C	1
D	0
E	0
合計	46

4 学識経験者の意見

日野市教育委員会は、平成 19 年度「教育目標」に基づき、7つの基本方針を立て合計 135 の事業をその主要なものとして実施しているので、以下にそれらの中より、数事業を選び評価を行うこととする。

第一にあげるのは、基本方針として「開かれた学校づくり」と「特色ある学校づくり」の推進をかかげて実施した事業である。主要事業 27 ある中で特に注目されるのは、「小学校安全安心対策事業」である。この事業については、日野市のみならず、今や全国的に最も関心が寄せられている「安心安全」という課題に対応するものである。従来の方針の限界を見きわめ、地域で支える活動の展開をはかる必要がある。市民参加が特に期待される事業である。教育委員会の事業として、その取り組みを評価したい。

第二にあげるのは、基本方針として「個性」や「創造力」の伸長と「基礎・基本」の確実な定着をかかげて実施した事業である。主要事業 23 ある中で特に注目されるのは、「ICT 活用教育推進事業」である。

この事業は全国的にも注目されており、メディアコーディネータ制度は、文部科学省の「ICT 支援員」の参考にされている。市長も日本一の ICT 活用教育

を目指していると聞くので、学校の支援体制をより強化していくことが求められる。ICT の教育への活用によって教育の効率を高めることができると期待されるので、継続性を保ちながらの事業展開が望まれる。

第三にあげるのは、基本方針として「学びによるまちづくりをめざした取り組み」をかかげて実施した事業である。20 の主要事業の中で特に注目されるのは、「学校 5 日制対応事業」である。「土曜のひろば」等として開催される子どもたちの学校外での学びの場づくりは参加者数も 2000 名を超えていることから、もっと積極的にその実施について取り組まれてよい事業である。学校 5 日制の実施の主なねらいの 1 つに、学校外での子どもたちの学びの場（広い意味での学習）の提供ということがある。それを実現することを、教育委員会の事業としてぜひ継続的に取り組んでほしい。

第四にあげるのは、「人」として生きる人権教育と心の教育の推進を基本方針としてかかげ、実施している事業である。16 の主要事業の中で特に注目されるのは「特別支援教育推進事業」で、現在、日本における学校教育の大きな課題の一つに数えられている発達障害で特別の支援を必要とする子どもたちの教育をいかに展開して行くかということについて日野市教育委員会が意欲的に取り組み、平成 19 年度から特別支援教育の本格的実施に入ったことは高く評価できる。市の厳しい財政事情の中で、可能な限りの事業展開を今後も継続実施されることを期待する。

明星大学教授 森下恭光

日野市教育委員会では、平成 19 年度は 7 つの基本方針をたてて主要事業として実施した。基本方針の①「国際社会に生きる日本人の育成と地域に根ざした教育の推進」の評価対象事業は「食育の推進」である。日野市の小中学校は全校自校式の学校給食であり、市関連部局と連携のもと、長年にわたって学校給食に地場産農作物を取り入れるシステムづくりを行ってきた。このような導入システムや学校給食を通した地域に根ざした教育は他市の見本ともなっている。市関連部局や教育委員会の食育活動は多く存在するが、それぞれの活動が、イベントで終わることなく、教育委員会・学校と家庭や地域が連携しさらに推進していくことが望まれる。

②「人」として生きる人権教育と心の教育の推進」では、特別支援教育推進委員会の設置や小学校に特別支援学級が増加される等、特別支援教育が本格的に実施されたことは評価できる。年々特別支援教育を求める子どもが増加しており、一層の充実が求められる。今後は特別支援教育を必要としない子どもた

ちや保護者が、特別支援を必要とする子どもたちに対して正しい理解ができるように導く取組が必要となるであろう。保育カウンセラー配置事業においては、公、私立幼稚園に保育カウンセラーが派遣されることで子育て支援に貢献することができた。今後は、市の関係部局との連携を強化することで、さらなる地域の子育て支援にも寄与できるものと思われる。教育センターの教育相談事業は相談件数の増加に伴い、相談員数や処遇に対して問題がある。しかし、教育相談事業は必要不可欠な事業であり、問題点を改善する方法を模索していくことが必要である。学校生活相談事業では、児童生徒の変容も多く見られ、学校への復帰が可能になるケースも多くなっていることから評価できるものと考えられる。さらなる充実と継続が望まれる。

③「「個性」や「想像力」の伸長と「基礎・基本」の確実な定着における事業」の新入生オリエンテーション事業では、小学校を卒業し中学校へ入学後、スムーズな生活ができるようオリエンテーション合宿が実施された。しかし、19年度は3校のみで実施できない中学校があることより、実施方法、予算面について検討、改善すべきである。

④「「開かれた学校づくり」と「特色ある学校づくり」の推進における事業」では、積極的に校内研究や研修会が実施されている。校内研究の推進は、教員の指導力向上、資質向上と「特色ある学校づくり」の推進につながることから評価できる。また、地域に在住する社会人講師を招くことは、子どもたちのコミュニケーション能力の向上と地域の人々の学校教育に対する理解にもつながるものである。しかし、本事業を通したスクールカラーは短期間に出せるものではない。長期計画をたてて継続的に進めることが必要である。

⑤「一人ひとりの学びを豊かにするための取組み」における学校図書館支援事業、子ども読書活動推進支援では、子どもの読書離れの対策として、子どもの読書を推進するための取組であるが、小中学校の未利用校に対する対応等を考慮するとともに、利用率を向上させるために拡充すべき事業である。成人を対象とした、成人事業、市民大学等においては、社会状況に合った内容も取り上げるなど多岐にわたっており、それぞれの講座がサークル活動に発展するなど市民の学習意欲の向上と市民間の交流の推進に寄与している。ただし、それぞれの講座の参加人数が少ない場合もある。講座内容や運営の在り方についての課題も残るが、重要な教育活動であると判断できるものに関しては、参加人数が少ないからといって安易に廃止されることがないように注意されたい。

⑥「ともに創る学びの仲間たちへの取組み」ならびに⑦「学びによるまちづくりをめざした取組み」では、近年糖尿病などの生活習慣病の増加に伴い、生活習慣病を予防し、市民の健康を維持・増進するためにも運動をする必要性があることから、市民の健康増進を目的とした学校体育施設の開放、公平な体育施設の予約システムの導入、地域スポーツクラブ設立支援協議会の設置、健康

日野人推進事業によるスポーツの実践率向上のための取組が実施されたことは評価できる。さらに、地域の歴史・民族・自然に関する各分野における資料収集研究調査等は日野の文化を後世に伝えていくための、日野市ならではの文化継承事業でもあることから継続することが重要である。

以上、日野市内においては教育委員会における事業の他、市が開催する事業、市民が開催する活動等多くの事業がある。類似した事業が同時期に実施されている場合もあり、様々な事業全体を把握できるようなネットワークシステムづくりが必要であると考えられる。

また、今後財政状況が厳しくなっていく中で、更なる事業の見直しが求められることと思われるが、教育は未来への投資であるとともに財産でもあるので、予算に配慮しながら事業を充実していただきたい。

実践女子短期大学准教授 白尾美佳